

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 令和2年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	22,409,008	92.2%	28,599,136	89.8%	32,287,381	88.0%	1.固定負債	7,866,649	32.3%	13,662,554	42.9%	15,864,493	43.2%
(1)有形固定資産	18,037,357	74.2%	24,462,468	76.8%	28,300,629	77.1%	(1)地方債	7,140,298	29.4%	10,182,364	32.0%	10,869,287	29.6%
事業用資産	8,477,847	34.9%	8,477,847	26.6%	10,181,937	27.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	554,828	1.5%
インフラ資産	9,364,875	38.5%	15,733,845	49.4%	17,103,206	46.6%	(3)退職手当引当金	726,351	3.0%	726,351	2.3%	1,199,519	3.3%
物品	194,634	0.8%	250,776	0.8%	1,015,486	2.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	4,136	0.0%	606,513	1.9%	1,382,102	3.8%	(5)その他	-	-	2,753,839	8.7%	3,240,859	8.8%
(3)投資その他の資産	4,367,516	18.0%	3,530,155	11.1%	2,604,649	7.1%	2.流動負債	780,688	3.2%	1,049,322	3.3%	1,422,604	3.9%
投資及び出資金	2,727,869	11.2%	1,850,326	5.8%	128,099	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	685,947	2.8%	842,415	2.6%	1,028,617	2.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	105,151	0.3%	230,576	0.6%
長期延滞債権	54,299	0.2%	98,471	0.3%	103,051	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,587,900	6.5%	1,587,900	5.0%	2,381,919	6.5%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	584	0.0%	(6)賞与等引当金	82,629	0.3%	86,287	0.3%	126,297	0.3%
徴収不能引当金	△2,553	△0.0%	△6,543	△0.0%	△9,003	△0.0%	(7)預り金	12,112	0.0%	15,390	0.0%	36,181	0.1%
2.流動資産	1,908,396	7.8%	3,232,459	10.2%	4,419,445	12.0%	(8)その他	-	-	77	0.0%	934	0.0%
(1)現金預金	238,269	1.0%	1,327,146	4.2%	2,226,453	6.1%	負債の部合計	8,647,337	35.6%	14,711,876	46.2%	17,287,098	47.1%
(2)未収金	22,621	0.1%	236,659	0.7%	442,774	1.2%	(1)固定資産等形成分	24,057,280		30,268,262		34,006,149	
(3)短期貸付金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	50,000	0.1%	(2)剰剰分(不足分)	△8,387,213		△13,148,542		△14,586,422	
(4)基金	1,598,272	6.6%	1,619,126	5.1%	1,668,769	4.5%	(3)他団体出資等分	-		-		-	
(5)棚卸資産	-	-	-	-	16,407	0.0%	純資産の部合計	15,670,067	64.4%	17,119,720	53.8%	19,419,727	52.9%
(6)その他	734	0.0%	3,547	0.0%	19,234	0.1%	負債及び純資産の部合計	24,317,404	100.0%	31,831,595	100.0%	36,706,825	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,501	△0.0%	△4,018	△0.0%	△4,192	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	24,317,404	100.0%	31,831,595	100.0%	36,706,825	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 25.8%
 (1.固定資産(3)投資その他の資産+1.2.流動資産)/資産の部合計 21.2% 19.1%

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されています。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	9,133,254	100.0%	11,946,133	100.0%	16,959,106	100.0%
1.業務費用	3,058,795	33.5%	3,625,226	30.3%	5,615,189	33.1%
(1)人件費	1,133,751	12.4%	1,199,957	10.0%	2,133,643	12.6%
(2)物件費等	1,848,103	20.2%	2,260,794	18.9%	3,220,677	19.0%
内、減価償却費	606,867	6.6%	837,115	7.0%	1,060,126	6.3%
(3)その他の業務費用	76,941	0.8%	164,475	1.4%	260,869	1.5%
2.移転費用	6,074,459	66.5%	8,320,907	69.7%	11,343,917	66.9%
(1)補助金等	4,557,881	49.9%	7,206,285	60.3%	10,228,195	60.3%
(2)社会保険給付	1,099,361	12.0%	1,099,361	9.2%	1,099,361	6.5%
(3)他会計への繰出金	403,326	4.4%	-	-	-	-
(4)その他	13,891	0.2%	15,261	0.1%	16,361	0.1%
経常収益	212,321	2.3%	682,029	5.7%	2,007,583	11.8%
1.使用料及び手数料	42,603		508,078		1,634,103	
2.その他	169,718		173,951		373,480	
純経常行政コスト	8,920,933		11,264,105		14,951,523	
臨時損失	303,071		303,086		344,196	
臨時利益	1,266		1,266		26,721	
純行政コスト	9,222,738		11,565,926		15,268,999	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	15,787,488	17,172,498	19,199,938
1.純行政コスト	△9,222,738	△11,565,926	△15,268,999
2.財源	9,128,541	11,521,257	15,442,833
(1)税金等	4,787,450	5,508,444	8,463,581
(2)国県等補助金	4,341,091	6,012,813	6,979,251
本年度差額	△94,197	△44,669	173,834
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△23,223	△23,223	△23,269
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	15,114	52,254
その他	-	-	16,970
本年度純資産変動額	△117,421	△52,778	219,790
本年度末純資産残高	15,670,067	17,119,720	19,419,727

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	357,853	513,904	922,468
業務支出	8,449,196	11,039,647	15,800,173
内、支払利息支出	42,336	87,299	107,755
業務収入	8,868,523	11,615,025	16,789,200
臨時支出	297,332	297,332	327,829
臨時収入	235,858	235,858	261,270
2.投資活動収支	△1,160,641	△1,386,523	△1,637,160
投資活動支出	1,818,467	2,263,471	2,609,552
内、基金積立金支出	173,518	195,498	247,265
投資活動収入	657,826	876,948	972,392
内、基金取崩収入	364,074	405,320	431,372
基礎的財政収支	△951,009	△995,141	△791,044
3.財務活動収支	758,057	849,219	748,890
財務活動支出	663,068	1,025,642	1,253,253
財務活動収入	1,421,125	1,874,861	2,002,143
本年度資金収支額	△44,773	△23,399	34,198
前年度末資金残高	270,889	1,338,433	2,175,434
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,652
本年度末資金残高	226,116	1,315,034	2,214,284
本年度末歳計外現金高	12,112	12,112	12,169
本年度末現金預金残高	238,269	1,327,146	2,226,453

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。